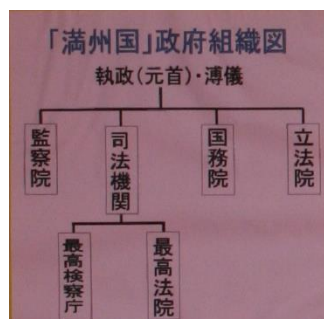


原住民への支配体制の強化

関東軍は、武力弾圧と合わせ、前近代的な住民支配の方法である「保甲制」を採用しました。これは日本での隣組制度のようなもので、住民は、相互に監視し合い、官庁の命令には絶対に従い、「匪賊」(抗日勢力)の情報提供などが義務づけられ、犯罪に対する共同責任・連座制を課せられました。

満州住民は日本の大政翼賛会にあたる満州国協和会に組織されたほか、軍事訓練や徴兵の義務も負わされました。

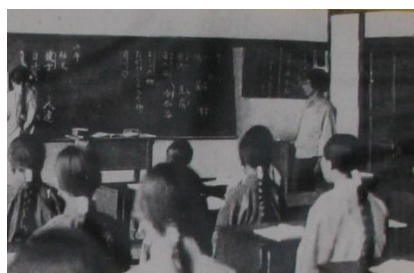
こうした支配体制の強化は、当然「満州国」の膨大な財政負担となり、それは住民に対する税負担を耐えがたいものにし、日本の満州支配に対する抗日感情をますます高め、それが「満州国」を根底から脅かすことになりました。



左の政府組織図は形だけで実権は関東軍司令官にあった。立法院は最後まで一度も開かず、監察院も次第に有名無実化した。行政機関である国务院の各部総長(大臣)には、満州人実力者が登用されたが、その決定権限は次長以下の日本人官吏がにぎっていた。さらにそれらの行政事項の執行は、関東軍参謀から指示を受けなければならず、日本人官吏の任免権はすべて関東軍司令官が握っていた。

(『図説 満州帝国の戦跡』より)

日本は満州の各地に国家神道としての神社を建立し、中国の現地人にも参拝を強要しました。原住民の「皇民化」(精神的に日本に服従)が狙いでした。満州の学校で



(写真は『写真記録 2 日中戦争』 ほるぷ出版より)

は、日本語の教育を義務づけました。また学校の式典行事には宮城遥拝が義務化されました。



日本軍が「匪賊」として討伐したなかには、普通の農民も多かった。(写真は『写説満州』(太

平洋戦争研究会編) ビジネス社より)



満州の抗日ゲリラを襲撃する日本軍戦車
(『写真記録 2 日中戦争』 ほるぷ出版より)

「保護村」に收容される現地人



関東軍は、抗日勢力と一般住民の接触を絶つため、36年から住民を強制的に移住さ

せる「保護村」の建設に着手し、37年前半までに2千を超えました。これによって、農民は農作業の上で大変な不便をしいられたばかりか、保護村の居住者であることを証明できないものは処刑されました。ある地方の処刑者は日に10人にのぼったといわれます。関連ホームページ

[日本大百科全書 満州国](#)

<https://japanknowledge.com/introduction/keyword.html?i=2092#:~:text=「満州国」の主権は,国務総理であった。>

